

平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 5 月 11 日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL http://www.toyo-const.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 篠崎 友佳 (TEL)03-6361-5450
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	152,587	△2.3	7,123	△15.8	6,326	△15.7	4,303	△4.8
28 年 3 月期	156,235	5.2	8,464	42.9	7,501	62.8	4,520	35.1

(注) 包括利益 29 年 3 月期 4,357 百万円 (△5.7%) 28 年 3 月期 4,620 百万円 (△12.2%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	45.71	—	10.8	4.7	4.7
28 年 3 月期	47.92	—	12.4	5.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 ー百万円 28 年 3 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	138,021	42,116	29.9	439.29
28 年 3 月期	131,314	39,069	29.2	405.88

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 41,292 百万円 28 年 3 月期 38,286 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	12,354	△3,017	△6,264	21,796
28 年 3 月期	4,536	△2,238	△446	19,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 3 月期	—	—	—	12.00	12.00	1,131	25.0	3.1
29 年 3 月期	—	—	—	12.00	12.00	1,131	26.3	2.8
30 年 3 月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		23.5	

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	83,000	14.8	3,000	△18.4	2,700	0.8	1,800	8.9	19.12
通期	182,000	19.3	7,500	5.3	7,100	12.2	4,800	11.5	50.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、日下部建設株式会社（本社：神戸市）の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	94,371,183株	28年3月期	94,371,183株
29年3月期	374,227株	28年3月期	41,518株
29年3月期	94,135,619株	28年3月期	94,329,760株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	137,776	△2.5	6,322	△12.0	5,572	△12.7	3,930	△5.7
28年3月期	141,378	5.1	7,183	38.9	6,380	37.2	4,170	26.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	41.76	—
28年3月期	44.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	129,260	40,240	31.1	428.10
28年3月期	123,032	37,494	30.5	397.49

(参考) 自己資本 29年3月期 40,240百万円 28年3月期 37,494百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	19.7	2,500	△12.3	2,300	19.0	1,600	24.6	17.00
通期	168,000	21.9	6,600	4.4	6,200	11.3	4,300	9.4	45.68

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
6. その他	32
(1) 平成29年3月期の個別受注高・売上高・繰越高	32
(2) 平成30年3月期の個別建設受注高の予想	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続したものの、海外の政治・経済動向に対する懸念が増すなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

建設産業におきましては、公共投資は前年度から概ね横ばいで継続し、民間設備投資は、製造業を中心に堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは平成28年度を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、これまでの基本戦略に「民間営業力の強化及び海外事業の収益安定確保に向けた体制の構築」を加え、各事業において重点施策の更なる推進を図ってまいりました。

当連結会計年度の連結業績は、売上高は前期比2.3%減の1,525億87百万円、営業利益は前期比15.8%減の71億23百万円、経常利益は前期比15.7%減の63億26百万円となり、これに法人税等を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4.8%減の43億3百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの実績は以下のとおりであります。

(国内土木事業)

港湾・空港等のインフラ整備をはじめ、防災・減災対策及び民間設備投資関連工事の受注及び施工に注力してまいりました。当連結会計年度の売上高は年度前半における受注の減少により、前期比9.4%減の827億73百万円、セグメント利益は売上高の減少に伴い前期比34.6%減の33億38百万円となりました。

(国内建築事業)

堅調な設備投資を背景に物流センター、工場、医療福祉施設などの受注及び施工に注力してまいりました。当連結会計年度の売上高は前期比23.8%増の490億35百万円、セグメント利益は前期比21.8%増の30億4百万円となりました。

(海外建設事業)

発注時期の遅れにより、新規プロジェクトの受注に至らなかったものの、フィリピン、ベトナム、ミャンマーにおいて豊富な手持工事の施工に注力いたしました。当連結会計年度の売上高は大型工事の完成の減少により前期比18.9%減の198億79百万円、セグメント利益は売上高の減少に伴い前期比31.3%減の4億2百万円となりました。

(不動産事業)

賃貸事業及び販売用不動産の売上により、当連結会計年度の売上高は前期比10.3%増の6億4百万円、セグメント利益は前期比21.7%増の2億90百万円となりました。

(その他事業)

損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、当連結会計年度の売上高は前期比65.4%増の2億96百万円、セグメント利益は前期比24.6%増の89百万円となりました。

(注) 提出会社の受注高、売上高及び繰越高の工種別、施主別内訳につきましては32ページから35ページをご参照ください。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、海外の政治・経済動向に対する懸念など、景気を下押しするリスクに引き続き留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調の継続が予想されます。

建設産業におきましては、社会資本の維持・整備及び地域社会の安全・安心を確保するための各種事業の継続に加え、民間設備投資においても、製造業を中心に底堅く推移すると見込まれております。

このような状況のなか、当社グループは平成29年度を初年度とする新たな3ヵ年の中期経営計画を策定し、基幹3事業である国内土木、国内建築、海外建設各事業の更なる業績向上を目指してまいります。

(売上高)

次期の当社グループの売上高につきましては、当期比19.3%増の1,820億円を見込んでおります。

(利益)

次期の当社グループの利益につきましては、営業利益は当期比5.3%増の75億円、経常利益は当期比12.2%増の71億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比11.5%増の48億円を見込んでおります。

□中期経営計画 “Challenge to a new stage”

●基本方針

安定した収益確保による経営基盤強化と
変化への果敢な挑戦によって更なる発展を目指す

●達成目標

- ・3ヵ年での連結営業利益 245億円以上
- ・3年後の連結営業利益率 5.0%以上
- ・3年後の単体純資産 500億円以上

●基本戦略

- ①基幹3事業（土木・建築・海外）の確実な発展による強靱な経営基盤の構築
- ②人材育成、技術力強化による生産性の向上
- ③グループ各社との相互連携強化によるグループ収益力の向上
- ④環境変化に即応できる機動的な組織への変革
- ⑤ガバナンス体制とリスクマネジメント力のより一層の強化

※詳しくは平成29年5月11日開示「中期経営計画策定について」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、未成工事支出金の増加などから、前連結会計年度末に比べ67億7百万円増加し、1,380億21百万円となりました。

負債は、預り金の増加などから、前連結会計年度末に比べ36億60百万円増加し、959億5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などから、前連結会計年度末に比べ30億47百万円増加し、421億16百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、未成工事受入金の増加などから、123億54百万円の収入超過となりました。（前期は45億36百万円の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などから、30億17百万円の支出超過となりました。（前期は22億38百万円の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金の返済などから、62億64百万円の支出超過となりました。（前期は4億46百万円の支出超過）

以上の結果、当連結会計年度末日の現金及び現金同等物の残高は、217億96百万円となりました。（前期末日残高は190億82百万円）

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	20.7	19.7	28.0	29.2	29.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	25.8	36.0	35.3	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	4.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	12.8	45.5

※自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金を対象としております。

また、利払は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成29年3月31日現在、当社、連結子会社9社、非連結子会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業、不動産事業を主な事業の内容としております。報告セグメントと当社グループ各社の関係は次のとおりであります。

(1) 国内土木事業

当社、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、日下部建設(株)、他1社が営んでおります。

(2) 国内建築事業

当社、東建サービス(株)、東建テクノ(株)の各社が営んでおります。

(3) 海外建設事業

当社、(株)トマック、タチバナ工業(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONの各社が営んでおります。

(4) 不動産事業

当社、(株)トマック、とうけん不動産(株)の各社が営んでおります。

(5) その他事業

東建商事(株) (損害保険代理店業及び物品の販売・リース)、日下部建設(株) (船舶の賃貸等)、(株)オリエント・エコロジー (衛生設備機器、屋内外トイレ設備の製造販売)、他4社が営んでおります。

その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、民間工事における共同受注や共同研究開発、共同購買等を実施しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面日本基準を採用することとしております。今後 I F R S (国際財務報告基準) の必要性を検討しつつ、情報収集等を進めてまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,222	21,946
受取手形・完成工事未収入金等	53,206	52,409
未成工事支出金	※5 6,153	※5 10,958
販売用不動産	74	156
繰延税金資産	654	1,082
立替金	5,019	5,267
その他	8,644	6,590
貸倒引当金	△37	△17
流動資産合計	92,937	98,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 13,469	※1 13,176
機械、運搬具及び工具器具備品	※1,※7 20,736	※1 25,238
土地	※1 22,695	※1 22,591
建設仮勘定	2,032	1
減価償却累計額	△26,399	△27,612
有形固定資産合計	32,534	33,395
無形固定資産		
投資その他の資産	191	230
投資有価証券	※1,※2 2,761	※1,※2 2,999
退職給付に係る資産	18	8
繰延税金資産	1,951	2,118
その他	2,278	2,040
貸倒引当金	△1,359	△1,163
投資その他の資産合計	5,650	6,002
固定資産合計	38,376	39,628
資産合計	131,314	138,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,954	41,718
短期借入金	※1 14,305	※1 11,003
未成工事受入金	10,261	11,909
未払法人税等	1,611	1,228
預り金	※1 1,650	※1 5,421
完成工事補償引当金	147	189
工事損失引当金	292	741
賞与引当金	902	905
その他	7,714	8,191
流動負債合計	76,840	81,308
固定負債		
長期借入金	※1 6,873	※1 5,311
繰延税金負債	39	72
再評価に係る繰延税金負債	2,271	2,229
引当金	32	49
退職給付に係る負債	5,688	6,452
その他	498	482
固定負債合計	15,404	14,597
負債合計	92,245	95,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,004	6,052
利益剰余金	16,177	19,443
自己株式	△14	△159
株主資本合計	36,217	39,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	567
繰延ヘッジ損益	△4	△1
土地再評価差額金	※6 2,797	※6 2,702
為替換算調整勘定	0	△10
退職給付に係る調整累計額	△1,180	△1,352
その他の包括利益累計額合計	2,068	1,906
非支配株主持分	782	823
純資産合計	39,069	42,116
負債純資産合計	131,314	138,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	155,508	151,687
兼業事業売上高	727	900
売上高合計	156,235	152,587
売上原価		
完成工事原価	※1, ※3 140,129	※1, ※3 136,985
兼業事業売上原価	270	352
売上原価合計	140,399	137,337
売上総利益		
完成工事総利益	15,379	14,701
兼業事業総利益	456	548
売上総利益合計	15,835	15,249
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,371	※2, ※3 8,125
営業利益	8,464	7,123
営業外収益		
受取利息	40	43
受取配当金	27	31
貸倒引当金戻入額	20	61
その他	20	40
営業外収益合計	108	177
営業外費用		
支払利息	358	282
為替差損	350	301
コミットメントフィー	107	110
貸倒損失	—	117
その他	254	163
営業外費用合計	1,070	975
経常利益	7,501	6,326
特別利益		
固定資産売却益	※4 62	※4 16
負ののれん発生益	—	46
保険解約返戻金	17	—
受取保険金	—	35
その他	1	10
特別利益合計	81	109
特別損失		
固定資産除却損	※5 20	※5 127
減損損失	※6 124	※6 60
その他	18	7
特別損失合計	164	194
税金等調整前当期純利益	7,419	6,240
法人税、住民税及び事業税	2,454	2,388
法人税等調整額	289	△587
法人税等合計	2,743	1,801
当期純利益	4,675	4,438
非支配株主に帰属する当期純利益	154	135
親会社株主に帰属する当期純利益	4,520	4,303

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,675	4,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	116
繰延ヘッジ損益	△1	3
土地再評価差額金	127	—
為替換算調整勘定	△79	△26
退職給付に係る調整額	27	△174
その他の包括利益合計	△55	△81
包括利益	4,620	4,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,520	4,235
非支配株主に係る包括利益	99	122

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	5,856	12,421	△14	32,313
当期変動額					
剰余金の配当			△848		△848
親会社株主に帰属する当期純利益			4,520		4,520
土地再評価差額金の取崩			84		84
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		148			148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	148	3,755	△0	3,904
当期末残高	14,049	6,004	16,177	△14	36,217

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	579	△2	2,753	32	△1,209	2,153	884	35,351
当期変動額								
剰余金の配当								△848
親会社株主に帰属する当期純利益								4,520
土地再評価差額金の取崩								84
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123	△1	43	△31	29	△84	△102	△186
当期変動額合計	△123	△1	43	△31	29	△84	△102	3,717
当期末残高	455	△4	2,797	0	△1,180	2,068	782	39,069

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	6,004	16,177	△14	36,217
当期変動額					
剰余金の配当			△1,131		△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			4,303		4,303
土地再評価差額金の取崩			94		94
自己株式の取得				△145	△145
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47			47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47	3,265	△145	3,167
当期末残高	14,049	6,052	19,443	△159	39,385

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	455	△4	2,797	0	△1,180	2,068	782	39,069
当期変動額								
剰余金の配当								△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益								4,303
土地再評価差額金の取崩								94
自己株式の取得								△145
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	3	△94	△10	△171	△162	41	△120
当期変動額合計	111	3	△94	△10	△171	△162	41	3,047
当期末残高	567	△1	2,702	△10	△1,352	1,906	823	42,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,419	6,240
減価償却費	1,251	1,838
減損損失	124	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△302
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△311	448
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	357	410
受取利息及び受取配当金	△67	△75
支払利息	358	282
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△47	△13
有形固定資産除却損	20	127
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	903	1,016
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△298	△4,818
販売用不動産の増減額 (△は増加)	137	△82
仕入債務の増減額 (△は減少)	△795	1,810
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,778	1,661
その他	△5,434	6,941
小計	7,345	15,547
利息及び配当金の受取額	56	74
利息の支払額	△353	△271
法人税等の支払額	△2,511	△2,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,536	12,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△220
定期預金の払戻による収入	240	240
有価証券の取得による支出	△45	△101
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	94	37
有形固定資産の取得による支出	△2,449	△3,164
有形固定資産の売却による収入	270	77
無形固定資産の取得による支出	△70	△60
投資有価証券の取得による支出	△41	△51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	242
貸付けによる支出	△48	△77
貸付金の回収による収入	51	59
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,238	△3,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,572	△4,575
長期借入れによる収入	4,350	2,450
長期借入金の返済による支出	△6,421	△2,755
リース債務の返済による支出	△24	△50
社債の償還による支出	△22	△22
配当金の支払額	△848	△1,131
非支配株主への配当金の支払額	△5	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△45	△28
自己株式の取得による支出	△0	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446	△6,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△276	△358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,575	2,713
現金及び現金同等物の期首残高	17,506	19,082
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,082	※ 21,796

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略している。

(2) 主要な非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

(株)オリエント・エコロジー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

主要な会社等の名称

(株)オリエント・エコロジー

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日

決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②販売用不動産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③流動資産・その他(材料貯蔵品)

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。在外連結子会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物が15～50年、機械、運搬具及び工具器具備品が6～20年である。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。

ハ 工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

ニ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ホ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

ヘ 株式報酬引当金

役員報酬B I P信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法による。

なお、工事進行基準による完成工事高は、74,325百万円である。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジの対象

借入金、外貨建予定取引及び工事未払金

ハ ヘッジの方針

当社の規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしている。

ニ ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として判断している。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理している。

(7) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(8) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

①立替金

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「立替金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記している。

なお、前連結会計年度における「立替金」の額は、5,019百万円である。

②預り金

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「預り金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記している。

なお、前連結会計年度における「預り金」の額は、1,650百万円である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用している。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1. 制度の概要

当社は、平成28年6月29日開催の第94回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役を除く。以下、取締役等）へのインセンティブプランとして、平成28年度から業績連動型株式報酬制度（以下、本制度）を導入することを決議した。本制度は、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識をこれまで以上に高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称する信託を設定し、あらかじめ役員報酬B I P信託により取得した当社株式を中長期の業績達成度に応じて取締役等に交付する。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は145百万円及び332,600株である。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,188百万円	2,026百万円
機械、運搬具及び工具器具備品(船舶)	562	477
土地	18,601	18,449
投資有価証券	44	52
計	21,396	21,006
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	1,579百万円	2,849百万円
預り金	94	94
長期借入金	5,074	3,695
計	6,749	6,639

また、次の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	23百万円	23百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	65百万円	123百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等の借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	59百万円	ホテル朱鷺メッセ(株) 50百万円

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	一百万円	2百万円

※5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	224百万円	631百万円

※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出
- 再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△8,227百万円	△8,111百万円
上記のうち賃貸等不動産の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△843	△813

※7 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れ等により、圧縮記帳を行っている。
なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れ等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	128百万円	－百万円

8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社等とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	8,000	4,000
差引額	7,000	11,000

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	112百万円	556百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	2,762百万円	2,971百万円
賞与引当金繰入額	230	252
退職給付費用	236	278
貸倒引当金繰入額	△16	△10
雑費	742	749

※3 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	357百万円	487百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	建物及び構築物 7百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	39	機械、運搬具及び工具器具備品 9
土地	23	土地 一
計	62	計 16

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	建物及び構築物 0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	9	機械、運搬具及び工具器具備品 126
無形固定資産	一	無形固定資産 0
計	20	計 127

※6 減損損失

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	大阪府	124

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店及び事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別の物件ごとに、共用資産は、会社又は本支店及び事業部ごとにグルーピングしている。

遊休資産は帳簿価額を正味売却額まで減額しており、当該減少額を減損損失124百万円として特別損失に計上している。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
処分予定資産	建物及び構築物	福岡県	56
遊休資産	機械、運搬具及び工具器具備品	愛媛県	3

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店及び事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別の物件ごとに、共用資産は、会社又は本支店及び事業部ごとにグルーピングしている。

処分予定資産は、建替を決定したことにより、帳簿価額を全額減額し、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失56百万円として、また遊休資産は、使用不能となったため、帳簿価額を全額減額し、減損損失3百万を特別損失に計上している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	94,371	—	—	94,371
合計	94,371	—	—	94,371
自己株式				
普通株式	41	0	—	41
合計	41	0	—	41

(注) 自己株式の普通株式0千株の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	848	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,131	利益剰余金	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	94,371	—	—	94,371
合計	94,371	—	—	94,371
自己株式				
普通株式	41	332	—	374
合計	41	332	—	374

(注) 自己株式の普通株式374千株の増加は、単元未満株式の買取及び役員報酬BIP信託が所有する株式によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,131	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,131	利益剰余金	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	19,222百万円	21,946百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△170	△150
流動資産・その他(有価証券)	30	—
現金及び現金同等物	19,082	21,796

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしている。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事、建築工事の施工等を行っている。「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っている。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,382	39,616	24,509	547	156,056	179	156,235	—	156,235
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	121	101	—	117	339	44	384	△384	—
計	91,503	39,718	24,509	665	156,396	223	156,619	△384	156,235
セグメント利益	5,101	2,467	585	238	8,392	71	8,464	—	8,464
その他の項目									
減価償却費	818	43	328	60	1,250	△11	1,239	—	1,239

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでいる。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していない。

II 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	82,773	49,035	19,879	604	152,291	296	152,587	—	152,587
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15	99	—	117	232	51	283	△283	—
計	82,788	49,134	19,879	721	152,523	347	152,871	△283	152,587
セグメント利益	3,338	3,004	402	290	7,034	89	7,123	—	7,123
その他の項目									
減価償却費	1,291	53	313	61	1,719	17	1,737	—	1,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでいる。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	アフリカ	合計
131,725	16,584	7,925	156,235

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	32,304	国内土木事業及び国内建築事業

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	合計
132,708	19,879	152,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	24,673	国内土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	124	124

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	3	—	—	—	—	56	60

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

「国内土木」セグメントにおいて、日下部建設株式会社の全株式を取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上している。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において46百万円である。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	405円88銭	439円29銭
1株当たり当期純利益金額	47円92銭	45円71銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度41千株、当連結会計年度235千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は当連結会計年度194千株である。(前連結会計年度は該当なし)
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	39,069	42,116
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	38,286	41,292
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	782	823
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	94,329	93,996

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,520	4,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千株)	4,520	4,303
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	94,329	94,135

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項なし。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,083	19,341
受取手形	480	397
電子記録債権	481	660
完成工事未収入金	50,064	48,889
有価証券	41	102
未成工事支出金	5,964	10,716
販売用不動産	74	156
繰延税金資産	565	1,028
J V工事未収入金	3,568	2,491
立替金	4,967	5,277
その他	4,042	3,351
貸倒引当金	△24	△17
流動資産合計	87,310	92,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,255	9,055
減価償却累計額	△6,841	△6,797
建物(純額)	2,413	2,257
構築物	2,480	2,500
減価償却累計額	△2,108	△2,130
構築物(純額)	372	370
機械及び装置	4,497	5,751
減価償却累計額	△3,242	△3,728
機械及び装置(純額)	1,254	2,022
船舶	6,790	9,562
減価償却累計額	△5,286	△5,636
船舶(純額)	1,504	3,926
車両運搬具	100	89
減価償却累計額	△71	△65
車両運搬具(純額)	29	24
工具器具・備品	1,236	1,398
減価償却累計額	△1,053	△1,132
工具器具・備品(純額)	183	265
土地	21,008	20,856
リース資産	217	285
減価償却累計額	△91	△126
リース資産(純額)	126	158
建設仮勘定	2,032	0
有形固定資産合計	28,926	29,883

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	74	128
リース資産	8	5
その他	90	79
無形固定資産合計	172	213
投資その他の資産		
投資有価証券	2,255	2,369
関係会社株式	1,529	1,620
従業員に対する長期貸付金	32	24
関係会社長期貸付金	1,339	1,029
破産更生債権等	82	64
長期前払費用	6	11
繰延税金資産	1,076	1,171
その他	939	907
貸倒引当金	△638	△431
投資その他の資産合計	6,623	6,768
固定資産合計	35,721	36,865
資産合計	123,032	129,260
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,774	6,583
電子記録債務	—	13,021
工事未払金	17,005	20,027
短期借入金	13,708	9,886
リース債務	40	49
未払法人税等	1,424	1,136
未払消費税等	5,702	6,639
未成工事受入金	9,738	11,491
預り金	1,447	5,467
完成工事補償引当金	132	174
工事損失引当金	287	741
賞与引当金	821	810
その他	1,579	1,135
流動負債合計	72,663	77,163
固定負債		
長期借入金	6,311	4,915
リース債務	102	127
再評価に係る繰延税金負債	2,271	2,229
退職給付引当金	3,763	4,182
その他の引当金	—	19
資産除去債務	9	9
その他	416	373
固定負債合計	12,873	11,856
負債合計	85,537	89,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金		
資本準備金	5,840	5,840
資本剰余金合計	5,840	5,840
利益剰余金		
利益準備金	195	195
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	11,232	14,126
利益剰余金合計	14,428	17,322
自己株式	△14	△159
株主資本合計	34,304	37,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	486
繰延ヘッジ損益	△4	△1
土地再評価差額金	2,797	2,702
評価・換算差額等合計	3,190	3,187
純資産合計	37,494	40,240
負債純資産合計	123,032	129,260

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	140,875	137,223
不動産事業売上高	502	553
売上高合計	141,378	137,776
売上原価		
完成工事原価	127,552	124,244
不動産事業売上原価	290	283
売上原価合計	127,842	124,527
売上総利益		
完成工事総利益	13,323	12,979
不動産事業総利益	212	269
売上総利益合計	13,536	13,249
販売費及び一般管理費		
役員報酬	253	290
従業員給料手当	2,384	2,535
賞与引当金繰入額	220	234
退職給付費用	227	256
法定福利費	400	431
福利厚生費	227	234
株式報酬費用	—	19
修繕維持費	7	11
事務用品費	250	267
通信交通費	412	429
動力用水光熱費	28	31
研究開発費	337	391
調査研究費	71	78
広告宣伝費	37	67
貸倒引当金繰入額	△16	△10
貸倒損失	—	4
交際費	259	275
寄付金	22	39
地代家賃	320	338
減価償却費	55	56
租税公課	222	314
保険料	22	22
雑費	607	607
販売費及び一般管理費合計	6,352	6,926
営業利益	7,183	6,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	42	58
受取配当金	57	55
貸倒引当金戻入額	20	—
その他	17	27
営業外収益合計	138	141
営業外費用		
支払利息	326	258
貸倒損失	—	117
コミットメントフィー	107	110
為替差損	345	307
その他	161	97
営業外費用合計	941	891
経常利益	6,380	5,572
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
固定資産売却益	28	8
ゴルフ会員権売却益	—	1
特別利益合計	30	9
特別損失		
減損損失	124	56
固定資産除却損	15	126
その他	15	1
特別損失合計	155	184
税引前当期純利益	6,254	5,396
法人税、住民税及び事業税	2,049	2,105
法人税等調整額	35	△639
法人税等合計	2,084	1,465
当期純利益	4,170	3,930

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	7,827	11,022	△14	30,899	
当期変動額										
剰余金の配当						△848	△848		△848	
当期純利益						4,170	4,170		4,170	
土地再評価差額金の 取崩						84	84		84	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,405	3,405	△0	3,405	
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	11,232	14,428	△14	34,304	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	504	△2	2,753	3,256	34,155
当期変動額					
剰余金の配当					△848
当期純利益					4,170
土地再評価差額金の 取崩					84
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)	△107	△1	43	△66	△66
当期変動額合計	△107	△1	43	△66	3,338
当期末残高	397	△4	2,797	3,190	37,494

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	11,232	14,428	△14	34,304	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,131	△1,131		△1,131	
当期純利益						3,930	3,930		3,930	
土地再評価差額金の取崩						94	94		94	
自己株式の取得								△145	△145	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,893	2,893	△145	2,748	
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	14,126	17,322	△159	37,052	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	397	△4	2,797	3,190	37,494
当期変動額					
剰余金の配当					△1,131
当期純利益					3,930
土地再評価差額金の取崩					94
自己株式の取得					△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	3	△94	△2	△2
当期変動額合計	88	3	△94	△2	2,745
当期末残高	486	△1	2,702	3,187	40,240

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

6. その他

(1) 平成29年3月期の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		当期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	68,284	38.5	59,916	45.0	△12.3
陸上土木	28,515	16.1	22,769	17.1	△20.1
建 築	52,002	29.4	49,950	37.6	△3.9
計	148,802	84.0	132,635	99.7	△10.9
海外					
海上土木	27,421	15.4	(※) △49	0.0	△100.2
陸上土木	800	0.5	264	0.2	△66.9
建 築	149	0.1	138	0.1	△6.8
計	28,371	16.0	354	0.3	△98.8
全社					
海上土木	95,705	54.1	59,867	45.0	△37.4
陸上土木	29,315	16.5	23,034	17.3	△21.4
建 築	52,151	29.4	50,088	37.7	△4.0
計	177,173	100.0	132,990	100.0	△24.9
不動産事業	502		553		10.1
合計	177,676		133,543		△24.8

(※)設計変更による減額契約等が含まれています。

②売上高

区 分	前期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		当期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	59,118	41.9	55,205	40.2	△6.6
陸上土木	25,884	18.4	21,128	15.4	△18.4
建 築	37,715	26.8	47,051	34.3	24.8
計	122,718	87.1	123,385	89.9	0.5
海外					
海上土木	15,788	11.2	11,202	8.2	△29.0
陸上土木	2,058	1.5	2,173	1.6	5.6
建 築	311	0.2	461	0.3	48.3
計	18,157	12.9	13,837	10.1	△23.8
全社					
海上土木	74,906	53.2	66,407	48.4	△11.3
陸上土木	27,942	19.8	23,301	17.0	△16.6
建 築	38,026	27.0	47,513	34.6	24.9
計	140,875	100.0	137,223	100.0	△2.6
不動産事業	502		553		10.1
合計	141,378		137,776		△2.5

③繰越高

区 分	前期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		当期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	44,614	28.9	49,325	33.0	10.6
陸上土木	30,709	19.9	32,350	21.6	5.3
建 築	45,513	29.4	48,411	32.3	6.4
計	120,836	78.2	130,087	86.9	7.7
海外					
海上土木	30,620	19.8	18,922	12.6	△38.2
陸上土木	2,830	1.8	765	0.5	△73.0
建 築	322	0.2	—	0.0	△100.0
計	33,773	21.8	19,688	13.1	△41.7
全社					
海上土木	75,234	48.7	68,248	45.6	△9.3
陸上土木	33,539	21.7	33,115	22.1	△1.3
建 築	45,835	29.6	48,411	32.3	5.6
計	154,609	100.0	149,775	100.0	△3.1
不動産事業	—		—		—
合計	154,609		149,775		△3.1

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

(施主別)

①受注高

区 分	前期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		当期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	78,195	44.2	61,012	45.8	△22.0
国内民間	18,603	10.5	21,673	16.3	16.5
海 外	28,222	15.9	215	0.2	△99.2
計	125,021	70.6	82,901	62.3	△33.7
建築					
国内官庁	9,598	5.4	9,959	7.5	3.8
国内民間	42,404	23.9	39,990	30.1	△5.7
海 外	149	0.1	138	0.1	△6.8
計	52,151	29.4	50,088	37.7	△4.0
合計					
国内官庁	87,794	49.6	70,972	53.3	△19.2
国内民間	61,008	34.4	61,663	46.4	1.1
海 外	28,371	16.0	354	0.3	△98.8
計	177,173	100.0	132,990	100.0	△24.9
不動産事業	502		553		10.1
合計	177,676		133,543		△24.8

②売上高

区 分	前期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		当期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	67,869	48.1	57,949	42.3	△14.6
国内民間	17,133	12.2	18,383	13.4	7.3
海 外	17,846	12.7	13,376	9.7	△25.0
計	102,849	73.0	89,709	65.4	△12.8
建築					
国内官庁	9,334	6.6	9,648	7.0	3.4
国内民間	28,380	20.2	37,403	27.3	31.8
海 外	311	0.2	461	0.3	48.3
計	38,026	27.0	47,513	34.6	24.9
合計					
国内官庁	77,204	54.8	67,598	49.2	△12.4
国内民間	45,513	32.3	55,787	40.7	22.6
海 外	18,157	12.9	13,837	10.1	△23.8
計	140,875	100.0	137,223	100.0	△2.6
不動産事業	502		553		10.1
合計	141,378		137,776		△2.5

③繰越高

区 分	前期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		当期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	66,537	43.1	69,600	46.5	4.6
国内民間	8,785	5.7	12,075	8.1	37.4
海外	33,450	21.6	19,688	13.1	△41.1
計	108,773	70.4	101,363	67.7	△6.8
建築					
国内官庁	13,109	8.5	13,421	9.0	2.4
国内民間	32,403	20.9	34,990	23.3	8.0
海外	322	0.2	—	0.0	△100.0
計	45,835	29.6	48,411	32.3	5.6
合計					
国内官庁	79,647	51.6	83,021	55.5	4.2
国内民間	41,189	26.6	47,065	31.4	14.3
海外	33,773	21.8	19,688	13.1	△41.7
計	154,609	100.0	149,775	100.0	△3.1
不動産事業	—		—		—
合計	154,609		149,775		△3.1

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

(2) 平成30年3月期の個別建設受注高の予想

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	%
平成30年3月期予想	国内土木	85,000	2.8
	国内建築	52,000	4.1
	海外建設	18,000	—
	合 計	155,000	16.5
平成29年3月期実績	国内土木	82,685	△14.5
	国内建築	49,950	△3.9
	海外建設	354	△98.8
	合 計	132,990	△24.9

(注) ①%表示は、対前期増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。